

2018年

春 どうそ 満
議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
newしいつがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

春ごとに花のさかりはありなめど

あひ見むことは命なりけり

(よみ人知らず)

皆様お元気ですか。

今年の春は例年と比較して少し寒い感じがしていたところ、この議員活動報告の原稿を書き始めた3月21日には関東地方では雪が降っているとテレビニュースであっていましたが、春は暖くなるのも早いので、この議員活動報告を皆様に届けるころには、桜の花が残っていないかも知れません。(JR 愛宕踏切近くの浸水調整池の土手に市の間と浦田の方々と一緒に植えた、染井吉野の桜の木も少し丈が伸びた様子で、今年は花が期待できそうです。)

飯塚市議会では、平成30年2月22日から3月20日まで3月定例会が開催され平成30年度の飯塚市一般会計予算等の審議が行われました。(新市庁舎での市政業務が開始され1年間が経過いたしました。市議会ではタブレット端末を利用して会議を行うことになりましたが、取扱いに苦慮しながら頑張っています。)

今回の定例会では、平成31年度から2市2町で取組む「環境施設等の一部事務組合」について一般質問を行いました。

(平成30年1月21日に遠賀川河川敷で開催された鯉田地区まちづくり協議会主催の「どんと焼き」に参加しました。)



平成 30 年 3 月 定例市議会開催

平成 30 年 2 月 20 日から 3 月 20 日まで 3 月定例市議会が開催されました。

平成 30 年度飯塚市一般会計予算は、607 億 9700 万円を計上しています。

歳出の主なものは、職員数 942 人（昨年比 38 人増）の件費 74 億 2779 万 2 千円、ふるさと応援寄付事業費 3 億 3376 万 6 千円、立岩交流センター整備事業費 3 億 2942 万円、高齢者福祉地域密着型施設等整備補助金(3 事業所)9225 万円、棕本児童館整備事業費 1 億 5852 万 2 千円、ふれあい収集事業費 539 万 8 千円、農業施設長寿命化事業費 2860 万円、平恒原口地区急傾斜地崩壊対策工事 3700 万円、水江雨水幹線整備事業費 5596 万 9 千円、熊添川流域調整地新設事業費 7706 万 2 千円、小中学校間ネットワーク再構築事業費 5216 万 3 千円（小学校分） 2745 万 1 千円（中学校分）、大分小学校大規模改造事業費 3 億 7141 万 5 千円、若菜小学校大規模改造事業費 2 億 2142 万 7 千円、教育用情報機器整備事業 8856 万 1 千円、中学校空調施設整備事業費 2 億 3734 万 7 千円等となっています。

各地区の交流センターの整備事業費では、二瀬（測量委託料）・菰田（設計委託料）・飯塚東（設計委託料、調査測量設計委託料）・鯉田（設計委託料、測量設計委託料）・筑穂（空調設備改修工事）等が計上されています。

鯉田地区に建設される新体育館については、地盤調査委託料・測量委託料・設計委託料として 6501 万 5 千円が計上されています。

定住自立圏構想事業費では、圏域共生ビジョン検討委員会関係費用 105 万 9 千円が計上されています。

国民健康保険、学校給食事業等の 11 特別会計予算合計は、476 億 5763 万 2 千円となっています。

水道事業・市立病院事業等の 4 企業会計予算合計は、88 億 4887 万 7 千円となっています。

条例議案 15 件が審議されましたが、その主なものは次の通りです。

◎飯塚市付属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例（菰田地区の飯塚市地方卸売市場を庄内へ移転するのに伴い、新たに新地方卸売市場の建設設計者を調査審議するための「飯塚市新地方卸売市場建設設計者選定委員会」を設けるものです。平成 30 年 4 月 1 日から施行）

◎飯塚市付属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例（鯉田地区に新体育館を建設するため、新体育館等の建設設計者に関して調査審議するための「飯塚市新体育館等建設設計者選定委員会」を設けるものです。平成 30 年 4 月 1 日から施行）

◎飯塚市付属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例（飯塚市食育推進協議会において健康づくりについても調査審議をするための「飯塚市健康づくり・食育推進協議

会」を設けるものです。平成 30 年 4 月 1 日から施行)

◎飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（法の一部改正を受けて国民保険事業納付金制度の新設による規定の改正 医療分は、所得割額 8.8%を 6.8%、資産割額 6%を 0%、均等割額 23,200 円を 21,000 円、平等割額 28,000 円を 23,000 円とし、後期高齢者支援金分は、所得割額 3.1%を 2.8%、資産割額 4.0%を 0%、均等割額 7,800 円を 8,100 円、平等割額 9,800 円を 8,800 円とし、介護分は、所得割額 3.4%を 2.6%、均等割額 16,200 円を 9,100 円、平等割 0 円を 6,700 円とするもの。平成 30 年 4 月 1 日から施行)

◎飯塚市子育て支援センター条例の一部を改正する条例（街なか子育て広場を平成 30 年 4 月 1 日から日曜日、祝日に開所するため、改正するものです。平成 30 年 4 月 1 日施行)

広域行政に関して次の 2 件が審議されました。

◎嘉麻市との間における定住自立圏形成協定の締結（嘉麻市と定住自立圏形成協定を締結することにあたって議会の議決を求めるものです。）

◎桂川町との間における定住自立圏形成協定の締結（桂川町と定住自立圏形成協定を締結することにあたって議会の議決を求めるものです。）

2018年(平成30年)2月16日(金) 毎 日 新 聞

飯塚市予算案 607 億円

新年度当初 前年度比 3.8%減に

飯塚市は15日、607億9700万円の2018年度一般会計当初予算案を発表した。片峯市長は「市税や地方交付税の伸びは見込めないが、投資的事業には国・県の交付金や合併特例債を最大限に活用した」と説明している。

▽学校設備施設整備 155.9万円▽飯塚国際車いすテニス大会の会場に常設観覧スタンドを設ける筑豊ハイテクニスコート改修7817万円―など。

継続事業では、修学支援や生活資金貸付など各種保育上支援3383万円▽寄付額が増大している「ふるさと納税」事業5億5000万円（歳入ベース）▽中学校空調設備整備2億9734万円―など。

市議会議会運営委員会は15日、定例会を22日～3月20日に開くと申し合わせた。予算18△条例15▽専決処分1▽その他5▽人事15―の54議案が提案される。【平山千里】

▽学校設備施設整備―が前年度の35億円から19億円に減少した。片峯市長は「市税や地方交付税の伸びは見込めないが、投資的事業には国・県の交付金や合併特例債を最大限に活用した」と説明している。

主な新規事業は、姉妹都市の米国サニーベール市へ職員らを視察・研修のため短期派遣する国際化推進294万円▽妊娠前から子育て期までワンストップの相談窓口を設けたため嘱託の保健師を配置する子育て世代包括支援センター1130万円▽教員に情報通信技術の活用を指導する小中学校ICT活動推進

一般会計の前年度割れは、市役所新庁舎建て替えの本体工事 completed 後の17年度予算案に続いて2年連続。斎藤守史・前市長時代からの大型事業がほぼ一巡したこともあり、市が重要施策と位置づける▽交流センター(公民館)整備▽浸水対策

定住自立圏形成構想について

定住自立圏形成協定の締結が行われます。

11年前に嘉飯山地区 2市8町での合併協議が行われましたが、結果として、旧飯塚市と4町の合併による新飯塚市、旧山田市と3町が合併した嘉麻市、単独を選択した桂川町が誕生して今日に至ります。

今回の協定の締結は、中心市宣言を行った飯塚市と、中心市宣言に賛同した嘉麻市と桂川町との間に相互に役割を分担し連携しながら、定住促進に必要な都市機能及び生活機能の確保、充実に努め住民が安心して暮らすことが出来る定住自立圏の形成を目的としています。

見方を変えれば、緩やかな旧2市8町の合併と言えるものだと思います。

わたしは、協定先の嘉麻市、桂川町の現在の都市実態・将来の都市構想、現状人口と将来の人口動態等の分かるものを資料として提出し飯塚市の総合計画と併せて協定締結への審議を行うことを要望致しました。

嘉飯圏域の概要

補足資料3

総務委員会資料
平成30年3月8日提出

1.面積

単位:km²

区分	飯塚市	嘉麻市	桂川町	計
総面積	214.07	135.11	20.14	369.32
宅地	27.49	10.13	2.73	40.35
耕地	26.40	19.60	4.56	50.56
森林	108.17	78.65	6.40	193.22

2.人口

区分	飯塚市	嘉麻市	桂川町	計
H27年国調人口(人)	129,146	38,743	13,496	181,385
昼/夜人口比率	1.02	0.91	0.79	—
※高齢化率 %	29.9	36.5	32.1	31.5

※高齢化率は、H29年4月の住民基本台帳より算出

3.将来推計人口

社会保障・人口問題研究所推計資料

単位:人

	飯塚市	嘉麻市	桂川町	計	減少数 (対H27年)
H37年(2025年)	120,292	33,987	11,907	166,186	-15,199
H47年(2035年)	110,442	28,597	10,433	149,472	-31,913
H57年(2045年)	99,388	23,512	8,866	131,766	-49,619
H67年(2055年)	89,043	19,273	7,465	115,781	-65,604

4.人口動態

① 人口の自然増減及び社会増減の推移(H25年度)

単位:人

区分	飯塚市	嘉麻市	桂川町	2市1町合計
出生数	1,132	241	111	1,484
死亡者数	1,581	662	180	2,423
増減	-449	-421	-69	-939
転入者数	4,632	1,060	566	6,258
転出者数	4,804	1,388	540	6,732
増減	-172	-328	26	-474
合計	-621	-749	-43	-1,413

環境施設等に関して一般質問 (ごみ処理)

環境施設等 (ごみ処理・し尿処理・火葬場) についての任意協議会が、平成 29 年 4 月 1 日に飯塚市・嘉麻市・桂川町・小竹町の 2 市 2 町で設けられました。

現在、運用されている環境施設等の統廃合について協議を行い、平成 31 年 4 月に新たな一部事務組合を設立することを目指していますが、この協議内容については、市議会に対して何も説明が行われていませんので、改めて市の考えを質しました。

質問 現在、飯塚市が関係してごみの処理を行っている施設は、平成 27 年に市民文教委員会の所管事務調査に提出された資料によると、飯塚市クリーンセンター処理能力 1 日 90 t 2 炉 24h 稼働 180 t (設備の大改修を実施平成 40 年度まで稼働可能)・飯塚市・桂川町衛生施設組合 (桂苑) 処理能力 1 日 37t 2 炉 16h 稼働 74t (平成 30 年度に設備更新等の検討を行う)・ふくおか県央環境施設組合ごみ燃料化センター処理能力 1 日 54 t 1 基 14h 稼働 54 t (平成 36 年度からの再生燃料 RDF の受け入れ先確保が課題) となっていますが、このとおりですか。

答弁 その通りですが、RDF の受け入れ先の確保は平成 35 年度からです。

質問 平成 26 年度の処理状況は、クリーンセンター 2 万 5867 t ・桂苑 1 万 7166 t ・ごみ燃料化センター 9631 t ・合計 5 万 2664 t となり 1 年間 365 日で割ると 144.29 t となります。計算はこれで良いでしょうか。

答弁 そのとおりです。

質問 ごみ燃料化センターの再生燃料 RDF の発熱量は幾らですか。

答弁 平成 18 年度から現在までのサンプル平均値は 4546k カロリーとなっている。

質問 この RDF を、クリーンセンターに投入するとどのような状況が生じるのか試験を行ったことはありますか。

答弁 平成 24 年 7 月に試験を行ったが、炉内の圧高を制御する設備改善、クレーン作業員の増員等の検討が必要であるとあった。

質問 RDF と石炭コークスの熱量比較はどうなっていますか。

答弁 石炭コークスは 7300k カロリーとなっています。

質問 熱量、設備改善。作業員の増員等を考えると、石炭コークスの代用品として RDF は非常に難しいと考えますが見解は如何ですか。

答弁 RDF の熱量を石炭コークスと比較すると低い熱量と考える

質問 石炭コークスの代用品として使えないとするならば、RDF は再生燃料として売却できなければ、生ごみを加工して作る RDF は、生ごみとして処理する他施設と比較すると処理費用が掛かると考えるが、どうですか。

答弁 平成 28 年度ごみ 1 トン当たりの処理費用は、クリーンセンター 2 万 1300 円・桂苑 1 万 9175 円・ごみ燃料化センター 4 万 6444 円となっている。

質問 ごみの収集から埋め立てまでのトン当たりの処理経費はどうなっていますか。

答弁 クリーンセンター4万3433円・桂苑4万1959円・ごみ燃料化センター6万9159円となっている。

質問 クリーンセンターの処理能力は1日180t、365日稼働で6万5700tの年間処理能力がある計算になりますが、これは3施設の合計処理能力を上回っていると思いますが、3施設の合計処理数は処理できると考えてよいのでしょうか。

答弁 クリーンセンターの処理能力は1日180tですが、理論値で申しますとメンテナンス等を含め172日の運転期間で年間4万6440tの処理が可能となっているため、3施設分すべてを受け入れることは困難であるが、桂川町と嘉麻市稲築地区分を除く約3万7200トンの飯塚市全体のごみ処理は可能と考えている。

質問 年間365日で稼働可能日が172日となれば193日は稼働していないことになりますが、単純に35日稼働すればすべてのごみが処理できると考えるが158日間でのメンテナンスが出来ないのですか。確認して下さい。また、飯塚市のごみ全てをクリーンセンターで処理することにより処理経費は当然安くなると考えるがどうですか。

答弁 正確な処理経費の試算は行っていないが、費用年の削減等は少なからずあると思う。

質問 単純に計算して年間8千万円の経費削減になるのではないかと思います。クリーンセンターで処理を行うとすれば、何らかの問題が生じるのか。

答弁 処理量の増加に伴う施設の耐久能力・維持補修計画の変更、収集運搬計画変更に伴う収集運搬経費とうについて課題になると考えている。

質問 経費の問題を言うならば8000万円以上節約になると考えるので経費削減効果を報告してください。飯塚市の任意協議会へ臨む姿勢はどのような考えでおりますか。

答弁 環境施設等の課題は、いずれの施設も老朽化が進み市単独で対応することは財政負担が大きい、ごみ処理の桂苑は設備更新や再編を含め平成30年度中には検討が必要、ごみ燃料化センターのRDFは処理費が高額で平成35年度以降の受人先が未定、クリーンセンターは平成40年度まで稼働が可能、これらのことを考え広域のスケールメリットを生かして対応したい。

質問 この任意協議会が出来て1年経過するが、市議会には何も報告がされていない。

答弁 ご指摘のとおりです。

この協議会は、ごみの処理が最大の課題であることを指摘し、今後、桂苑の建替えには数十億円の経費が発生する可能性があり、RDFは処理費用以上の単価で売却することが求められるが、可能性が低い等のことを考えると、クリーンセンターでのごみ処理対応をすることの方が、経費節減が大きくなることを指摘し、今後の協議経過を市民に丁寧に報告をすることを要望して質問を終わりました。

経済・体育施設に関する調査特別委員会報告

◎飯塚市地方卸売市場について

議案第 19 号「飯塚市付属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例」について、この議案は、新地方卸売市場を庄内地区に建設するための、建設設計者を選定する委員会を設けるものです。

委員会は、学識経験者 4 名・市職員 3 名の 7 名で構成され、プロポーザル方式で 7 月中までに設計者を決定する予定と説明がありました。

福岡県魚市場株式会社が退場しても、菰田地区から庄内地区への移転については、平成 30 年 2 月 8 日の委員会で、青果・花卉での開場を確認しましたが、その際の市の答弁では、2 市場での開場を実施するとのことでした。

◎新体育館について

議案第 20 号「飯塚市付属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例」について、この議案は、新体育館を鯉田地区に建設するための、建設設計者を選定する委員会を設けるものです。

委員会は、学識経験者 3 名・市職員 2 名の 5 名で構成され、プロポーザル方式で 7 月中までに設計者を決定する予定と説明がありました。

新体育館の建設には、「公共施設等適正管理推進事業債」を利用して行う。この事業債の国からの利用充当率は 90%で平成 29 年度から 33 年度までが適用期間となっているとの説明が改めてありました。(詳細については、平成 29 年 11 月 30 日提出の「飯塚市新体育館建設基本計画」に記載されていますが、これに対しては、平成 29 年 12 月 15 日より平成 30 年 1 月 15 日まで市民意見を募集して、計画実施に臨んでいます。)

◎筑豊ハイツについて

筑豊ハイツについては、再整備の中であらたな宿泊施設は、民間事業者を公募型のプロポーザル方式で決める計画で、平成 30 年 2 月 16 日まで民間事業者を募集していましたが、参加する民間事業者がありませんでした。

市は、平成 30 年 3 月 8 日開催の市議会の協働環境委員会で、「嘉飯桂圏域テニスのまちづくり計画」を報告いたしました。

この様な動きの中で、筑豊ハイツの再整備については 2020 年を目標とするならば、現在のホテル方式の宿泊施設の建設は断念し、宿泊設備を整えた合宿方式による整備を考え、運営については民間委託等を検討してはどうかと、委員会終了後の特別委員会懇談会の中で提案致しました。(市としては、前向きに検討する考えを示しました。)

飯塚国際車いすテニス大会に、平成 30 年 3 月 13 日宮内省が天皇杯・皇后杯を授与することを発表致しました。今年は 2018 年ですので 2020 年までの筑豊ハイツの再整備には、早急な取り組みが必要だと感じています。

音楽大学設立について

平成 30 年 2 月 6 日に市に「福岡音楽大学設立の会」から、飯塚市に民間の音楽大設立の要望書が提出されました。

また、3 月 3 日に市役所 2 階の多目的ホールで、事業概要の説明会が開催されました。

九州各県から音楽大学に進学を希望する人たちの受皿になるとともに、保護者の経済的負担の軽減を図りたい。設置が出来れば、学校施設を開放して地域との交流を図りたい。地域の小中学校と連携して音楽教育に取り組む。音楽イベント等を通じて街の賑わいを創出したい。

設立を計画している音楽大学は、1 学年 150 名 4 年制大学で学生総数は 600 人とし、ピアノ科・声楽科・管弦打楽器科等を設けるほか、「音楽教育科」・「メディア音楽科」・「マネジメント科」等の設置を考えている。とのことでした。

開学は、平成 35 年 4 月を考えている。とのことでした。

大学設置認可は開学予定の 1 年半前に文部科学省に申請する事に成るとの説明がありましたが、逆算すると平成 33 年の 9 月までには、大学の全体計画が出来上がっている必要があります。(詳しくは承知していませんが、場所はもちろん校舎も完成していなければならないとすれば、約 3 年間で計画を進めなければなりません。)

市は設立に向けて進む考えのようですが、現時点では、場所・施設の規模・費用負担等については何もわからない状況です。

今後、市議会では詳しく計画内容について協議を重ねて行く必要があると考えています。

立岩大橋の側道が完成

3 月 24 日に JR 筑豊本線を跨ぐ国道 201 号立岩大橋の側道橋の開通式が行われ、この開通式に参加致しました。

この側道整備は、歩行者の安全の確保を目的に、国道 201 号の新飯塚駅入口交差点信号機から立岩交差点信号機までの約 300m に側道が設けられました。(この側道整備と併せて、要望致していました JR 線路沿いの道路を「国道下から JR 新飯塚駅東口に至るまで拡幅し、現在、車両の一方通行を双方通行の可能な道路整備」を行う事に成っています。)

